

第二章 若者の生活と価値観 ——国家・社会・個人

平野 浩

本章では、日韓両国学生の価値観の中で、特に国家と国民の関係、自由競争と福祉のトレード・オフ、そして性行動に関連したものなどについて、見ていきたい。

1. 国家と国民の関係

国家と国民との関係といっても、そこには様々な側面が存在する。その中でここでは「国家が国民に奉仕する」のか「国民が国家に奉仕する」のかという視点から、日韓両国の学生がそれぞれの国の現状をどのように認識しているかについて明らかにしていきたい。もちろん現実にはいかなる国においても、国家と国民との依存関係は双方向的であり、個々の国をこのどちらかのタイプに分類することは不可能である。しかし同時に、こうした認識の軸は、一つの政治的イデオロギーとして人々が国家や社会を見る見方を規定していくであろうし、また現実の国家と国民の関係を評価する場合の基準を与えるであろう。

質問は、日韓それぞれにおける現状を、1. 国家が国民に奉仕する、2. 国民が国家に奉仕する、という二つの選択肢の中から選ぶという形でなされた。

(1) 日本の現状

まず日本の現状に関する日韓両国学生の認識は、表2・1のとおりである。一見して回答の分布に大きな差があることが分かる。すなわち、日本人学生では「国家が国民に奉仕」が45.8%、「国民が国家に奉仕」が53.7%と、後者が過半数とはいえ、二つの意見の差は10%に満たないのに対し、韓国人学生ではそれぞれ12.0%と87.3%と、圧倒的に国民が国家に奉仕している国というイメージが強いことが分かる。

これを回答者の属性別に見ると、まず性別では、韓国人学生では男女間の差はほぼ全く見られない。一方日本人学生では、女子では二つの意見の差は2%弱とほとんどないのに対し、男子では20%近い差があり、彼らの中で「国民が国家に奉仕」というイメージがかなり強いことが分かる。また専門別では、韓国人学生では人文系で「国民が国家に奉仕」というイメージがやや強い程度であまり目立った特徴は見られない。他方、日本人学生では社会系と「その他」が対照的なイメージを持っているようである。すなわち他のグループと比較して、社会系では「国家が国民に奉仕」の割合が多いのに対し、「その他」では「国民が国家に奉仕」の割合が多い。

表2・1 日本の現状

| | N | 国家が国民に 奉仕 | 国民が国家に 奉仕 | 無回答 |
|--------|-----|--------------|--------------|-----|
| 日本 | 596 | 45.8 | 53.7 | 0.5 |
| 韓国 | 434 | 12.0 | 87.3 | 0.7 |
| 日本・男子 | 256 | 41.8 | 58.2 | 0.0 |
| 日本・女子 | 339 | 48.7 | 50.4 | 0.9 |
| 韓国・男子 | 253 | 11.1 | 88.1 | 0.8 |
| 韓国・女子 | 180 | 13.3 | 86.1 | 0.6 |
| 日本・社会系 | 227 | 53.3 | 46.7 | 0.0 |
| 日本・人文系 | 115 | 45.2 | 53.9 | 0.9 |
| 日本・理科系 | 126 | 42.9 | 57.1 | 0.0 |
| 日本・その他 | 128 | 35.9 | 62.5 | 1.6 |
| 韓国・社会系 | 146 | 14.4 | 85.6 | 0.0 |
| 韓国・人文系 | 140 | 8.6 | 90.7 | 0.7 |
| 韓国・理科系 | 103 | 14.6 | 84.5 | 1.0 |
| 韓国・その他 | 45 | 8.9 | 88.9 | 2.2 |

(注) 表中の数字は%. 以下同じ.

(2) 韓国の現状

次に韓国の現状についての両国学生の認識は、表2.2のとおりである。両者の回答の分布には統計的には有意な差が認められるものの、その差は日本の現状に関する認識の場合よりもはるかに小さい。まず韓国大学生に関しては、「国家が国民に奉仕」が10.8%、「国民が国家に奉仕」が86.9%と、圧倒的に国民が国家に奉仕しているというイメージであるが、この回答分布は日本の現状に関する回答とほとんど同じである。（「国家が国民に奉仕」がやや少なくなっているが、その分は無回答の増加となって現れている。）一方、日本人学生では「国家が国民に奉仕」が25.2%、「国民が国家に奉仕」が73.3%で、ここでは日本の現状の場合に比べて大幅に後者のイメージが強くなっており、結果的に韓国大学生との差が小さくなっている。

また属性別の回答を見てみると、まず性別では、ここでも韓国大学生に関しては男女間の差はほとんどなく、男女を通じてほぼ同質的な認識であると言えるだろう。他方日本人学生では、若干ではあるが、男子の方が「国家が国民に奉仕」の割合が高く、女子の方が「国民が国家に奉仕」の割合が高い。これは日本の現状に関する認識の場合とは逆の傾向であり興味深い。また専門別に見ると、まず韓国大学生では人文系が他のグループに比べて「国民が国家に奉仕」の割合が多いという傾向が見られる。これは日本の現状に関する認識におけるのと同じ傾向である。また日本人学生では、ここでも社会系と「その他」が対照的な立場であり、他のグループと比較して前者では「国家が国民に奉仕」の割合が多く、後者では「国民が国家に奉仕」の割合が多いというように、日本の現状に対する認識と同様な傾向が認められる。

以上全体として見てみると、韓国大学生は日本の現状に関しても韓国の現状に関しても、ほぼ同じように「国民が国家に奉仕する」というイメージを抱いているようである。これに対して日本人学生は、日本の現状に関しては「国家が国民に奉仕」と「国民が国家に奉仕」という二つの

表2・2 韓国の現状

| | N | 国家が国民に 奉仕 | 国民が国家に 奉仕 | 無回答 |
|--------|-----|--------------|--------------|-----|
| 日本 | 596 | 25.2 | 73.3 | 1.5 |
| 韓国 | 434 | 10.8 | 86.9 | 2.3 |
| 日本・男子 | 256 | 28.9 | 69.1 | 2.0 |
| 日本・女子 | 339 | 22.1 | 76.7 | 1.2 |
| 韓国・男子 | 253 | 9.5 | 88.5 | 2.0 |
| 韓国・女子 | 180 | 12.2 | 85.0 | 2.8 |
| 日本・社会系 | 227 | 33.0 | 66.5 | 0.4 |
| 日本・人文系 | 115 | 21.7 | 77.4 | 0.9 |
| 日本・理科系 | 126 | 23.8 | 73.8 | 2.4 |
| 日本・その他 | 128 | 15.6 | 81.3 | 3.1 |
| 韓国・社会系 | 146 | 14.4 | 84.9 | 0.7 |
| 韓国・人文系 | 140 | 5.7 | 90.7 | 3.6 |
| 韓国・理科系 | 103 | 13.6 | 84.5 | 1.9 |
| 韓国・その他 | 45 | 8.9 | 86.7 | 4.4 |

イメージが拮抗しているのに対し、韓国の現状に関しては（韓国人学生ほどではないにしても）かなり強く「国民が国家に奉仕」というイメージを抱いているようである。言い換えると、韓国の現状に関しては、両国学生のイメージは比較的近いものであるが、日本の現状に関するイメージはかなり大きく異なっている。韓国人学生は日本人学生よりも日本の体制をより国家主義的なものと見ているようである。こうした点についても4章で再び考えてみたい。

なお、韓国人学生においては男女間の回答が極めて同質的であるのに対し、日本人学生では若干の差が存在する。すなわち女子は男子に比べて日本の現状に関してはより「国家が国民に奉仕」寄りであるのに対し、韓国の現状に関してはより「国民が国家に奉仕」寄りである。これは一つには、調査対象となった学生が韓国ではより同質的なエリート階層に属するのに対し、日本ではそうした同質性が希薄であることによるものであるかも知れない。

2. 競争と福祉のトレード・オフに関する意識

どのような国家（社会）においても、その中でどのような競争のシステムが機能しているのか、またどのような福祉のレベルが達成されているのかは重大な問題である。同時に、この競争と福祉という二つの価値は、しばしば相互に矛盾するあるいはトレード・オフの関係にあるものでもある。では、日韓両国の学生は、今後の日本と韓国においてより重視すべきなのはどちらの価値であると考えているであろうか。

この点を明らかにするために、ここでは「今の日本（韓国）に必要なもの」を、1. 個人の自由な競争により社会の活性化をはかる、2. 社会的弱者に対する福祉のレベルを引き上げる、の二つの中から回答者に選択してもらうことにした。

(1) 今の日本に必要なもの

まず日本に関する回答を表2・3に掲げる。ここでは日韓両国学生の考え方かなりの違いがあるようである。すなわち、日本人学生では「競争」が26.8%、「福祉」が72.7%とほぼ1対3の割合で福祉レベルの向上を必要とする回答が多いのに対し、韓国人学生ではそれぞれ42.6%と55.5%であり、「福祉」を必要とする意見が多数派ではあるものの、二つの意見はかなり拮抗している。ここで若干興味深いのは、先に見た国家と国民との関係に関する認識では、日本人学生は韓国人学生に比べて、日本の現状を「国家が国民に奉仕する」と見る者が多かった。すなわち、日本人学生の方が韓国人学生よりも、現在の日本を福祉国家的なものとする傾向が強いように思われる。そしてここでは、韓国人学生の方が、日本に今必要なのは、ある意味で国家に頼らない（小さな政府の下での）競争であるとするのに対し、日本人学生の方がさらなる福祉（大きな政府による国民のケア）を要求していることである。あるいは韓国人学生の目には日本はすでに高度な福祉国家であり、そのマイナス面としての社会的な活力の低下が問題であると映っているのかも知れない。

ただし、以上のような結論にはかなりの留保が必要であることが、回答者の属性別の分析を行うことによって明らかになる。まず性別について見てみると、ここでも韓国人学生の間では男女間の差は非常に小さい。日本の社会に関する意見において、性別を越えた意識の同質性が存在している。これに対して日本人学生の間では、性別による意見の相違が著しい。すなわち、男子においても「競争」より「福祉」を必要と考える者が多いとはいえ、これらはそれぞれ43.8%と55.9%であり、その差は10%強であるに過ぎない。一方女子では、14.2%と85.3%と、「福祉」を必要と考える者が「競争」を必要と考える者の6倍にも及んでいる。これを別の角度から見ると、日本の男子学生は男女の韓国人学生とほぼ同質の意見を持っており、日本の女子学生のみがかなり異質な意識を持っていることになる。また専門別に見ても、韓国人学生では、社会系

表2・3 今の日本に必要なもの

| | N | 競争による社会の活性化 | 福祉レベルの引き上げ | 無回答 |
|--------|-----|-------------|------------|-----|
| 日本 | 596 | 26.8 | 72.7 | 0.5 |
| 韓国 | 434 | 42.6 | 55.5 | 1.8 |
| 日本・男子 | 256 | 43.8 | 55.9 | 0.4 |
| 日本・女子 | 339 | 14.2 | 85.3 | 0.6 |
| 韓国・男子 | 253 | 42.3 | 55.3 | 2.4 |
| 韓国・女子 | 180 | 43.3 | 55.6 | 1.1 |
| 日本・社会系 | 227 | 34.4 | 65.6 | 0.0 |
| 日本・人文系 | 115 | 15.7 | 83.5 | 0.9 |
| 日本・理科系 | 126 | 35.7 | 63.5 | 0.8 |
| 日本・その他 | 128 | 14.8 | 84.4 | 0.8 |
| 韓国・社会系 | 146 | 47.9 | 51.4 | 0.7 |
| 韓国・人文系 | 140 | 38.6 | 57.9 | 3.6 |
| 韓国・理科系 | 103 | 41.7 | 57.3 | 1.0 |
| 韓国・その他 | 45 | 40.0 | 57.8 | 2.2 |

において相対的に「競争」を必要と考える者が多いという特徴が見られる程度であるのに対し、日本人学生では、社会系・理科系のグループと人文系・「その他」のグループが明白な違いを示しており、後者のグループが「福祉」の必要性を極端に強く感じているようである。これは、先に見た男女間の相違との関連もあると思われる。

(2) 今の韓国に必要なもの

次に、韓国に関する回答を表2・4に掲げる。この結果は極めて興味深い。日韓両国学生の回答分布は、日本に関する意見の場合と対称的な形となっている。すなわち、ここでの日本人学生の回答は「競争」が51.2%、「福祉」が47.8%と、やや「競争」重視が多いものの、全体として二つの意見は拮抗している。それに対して韓国学生においては「競争」が18.2%、「福祉」が81.6%と、後者が前者の4倍以上にもほびている。すなわち、日本人学生も韓国学生も、相手の国に関しては二つの意見がほぼ拮抗しており、自国に関しては明確に福祉重視に傾いている。これは一つには相手の国に関してはその現状を詳しく知らないために回答がランダムに近くなるのに対し、自国に関しては福祉の必要性を実感しやすいためであるかも知れない。

次に属性別の回答を見てみよう。まず性別に関してここでも興味深い特徴が見られる。すなわちまず韓国学生では、日本に関する意見においてと同様に、男女間の差はほぼ全く見られず、極めて同質的な意識の存在が示されている。これに対して日本人学生では、男女間の差が（それほど大きなものではないが）認められる。すなわち男子がより「福祉」志向であるのに対し、女子では「競争」志向が強い。絶対的な比率で見ても、女子では「競争」が54.6%、「福祉」が44.5%である。「福祉」と「競争」についての日韓両国に関する意見全体の中で、こうした絶対的な比率で「競争」志向の方が多いのは、この韓国に関する日本人女子グループのみである。彼女たちが日本に関しては最も「福祉」志向の強いグループであったことを考えると、この「ねじ

表2・4 今の韓国に必要なもの

| | N | 競争による社会の活性化 | 福祉レベルの引き上げ | 無回答 |
|--------|-----|-------------|------------|-----|
| 日本 | 596 | 51.2 | 47.8 | 1.0 |
| 韓国 | 434 | 18.2 | 81.6 | 0.2 |
| 日本・男子 | 256 | 46.9 | 52.0 | 1.2 |
| 日本・女子 | 339 | 54.6 | 44.5 | 0.9 |
| 韓国・男子 | 253 | 19.0 | 81.0 | 0.0 |
| 韓国・女子 | 180 | 16.7 | 82.8 | 0.6 |
| 日本・社会系 | 227 | 54.6 | 44.9 | 0.4 |
| 日本・人文系 | 115 | 46.1 | 53.0 | 0.9 |
| 日本・理科系 | 126 | 47.6 | 50.8 | 1.6 |
| 日本・その他 | 128 | 53.1 | 45.3 | 1.6 |
| 韓国・社会系 | 146 | 22.6 | 77.4 | 0.0 |
| 韓国・人文系 | 140 | 13.6 | 85.7 | 0.7 |
| 韓国・理科系 | 103 | 18.4 | 81.6 | 0.0 |
| 韓国・その他 | 45 | 17.8 | 82.2 | 0.0 |

れ」は興味深い。単に情報が不足しているためか、あるいは他の何らかの理由——例えばこのグループが他のグループよりも「個人の自由な競争」の「個人の自由」の部分に着目し、韓国におけるその必要性を強く感じたため、など——によるものか、さらに分析を積み重ねる必要があるだろう。また専門別では、韓国人学生では社会系が他のグループよりも競争志向がやや強い程度である。他方、日本人学生でもそれほど大きな違いは見られないが、相対的に社会系と「その他」で「福祉」志向が強く、人文系と理科系で「競争」志向が強いという、他の質問ではあまり見られない組み合わせのパターンとなっている。

3. 若者の性行動に関する意識

ここでは、性行動に関連した意識について、以下の4つの側面から日韓両国学生を比較してみたい。

(1) 同性愛に対する意識

まず、同性愛に対する意識を見てみよう。ここでは同性愛に対する回答者の考え方を、1. 道徳的に望ましくなく、認められない、2. 道徳的に望ましいとは思わないが、他人がとやかく言うべき問題でもない、3. 異性愛と同じように認められるべきだ、の3つの中から選んでもらった。結果は表2・5のとおりである。

まず第一に、日韓両国のいずれにおいても、同性愛は望ましくはないが他人がとやかく言うべきではないという「個人の問題」派が多数派（日本で67.6%、韓国で59.0%）を占めており、また「認められない」とする意見は両国を通じて少数意見であるという点で、両国学生の意識は大枠で一致していると言える。ただし第二に、両国学生の意見の分布には明白な違いが見られる

表2・5 同性愛に対する意識

| | N | 認められない | 望ましくないと個人の問題 | 認められるべきだ | 無回答 |
|--------|-----|--------|--------------|----------|-----|
| 日本 | 596 | 5.7 | 67.6 | 26.7 | 0.0 |
| 韓国 | 434 | 24.2 | 59.0 | 16.6 | 0.2 |
| 日本・男子 | 256 | 9.8 | 68.8 | 21.5 | 0.0 |
| 日本・女子 | 339 | 2.7 | 66.7 | 30.7 | 0.0 |
| 韓国・男子 | 253 | 27.3 | 55.3 | 17.0 | 0.4 |
| 韓国・女子 | 180 | 19.4 | 64.4 | 16.1 | 0.0 |
| 日本・社会系 | 227 | 7.5 | 70.9 | 21.6 | 0.0 |
| 日本・人文系 | 115 | 1.7 | 66.1 | 32.2 | 0.0 |
| 日本・理科系 | 126 | 9.5 | 68.3 | 22.2 | 0.0 |
| 日本・その他 | 128 | 2.3 | 62.5 | 35.2 | 0.0 |
| 韓国・社会系 | 146 | 27.4 | 55.5 | 17.1 | 0.0 |
| 韓国・人文系 | 140 | 16.4 | 67.1 | 15.7 | 0.7 |
| 韓国・理科系 | 103 | 32.0 | 55.3 | 12.6 | 0.0 |
| 韓国・その他 | 45 | 20.0 | 53.3 | 26.7 | 0.0 |

ことも事実である。すなわち、「認められない」とする意見は韓国大学生の方が顕著に多く（日本5.7%，韓国24.2%）、逆に「認められるべき」とする意見は日本人学生の方が明らかに多い（日本26.7%，韓国16.6%）。従って、全体として日本人学生の方が同性愛に対してより寛容な態度を持っていることが分かる。この点に関しては、回答者の宗教の影響も考えられる。日本人学生で自分をキリスト教徒であると答えた者は、3.7%（カトリック1.5%，プロテスタント2.2%）に過ぎないが、韓国大学生では38.5%（カトリック22.6%，プロテスタント15.9%）におよぶ。こうした要因が両国学生の態度の違いにも影響を与えているものと思われる。

次に属性別の回答を見てみると、まず日韓両国とも男女間の興味深い差異が認められる。すなわち、日本人学生では「認められない」とする意見が女子よりも男子で多く、逆に「認められるべき」とする意見は男子よりも女子が多い。また韓国大学生では、「認められない」という意見は女子よりも男子で多く、「個人の問題」とする意見は男子よりも女子が多い（「認められるべき」にはほとんど差がない）。従って、両国学生を通じて、男子よりも女子の方が同性愛に対してより寛容であると言えるだろう。また専門別でも、両国いずれにおいても理科系と社会系が比較的不寛容、人文系と「その他」が比較的寛容な意見であるという共通点が見られるが、これは少なくとも部分的には性別を反映したものであると思われる。

（2）妊娠中絶に対する意識

次に、妊娠中絶に対する意識を聞いてみた。ここでは、1. 子供を産むか産まないかを決める権利は妊娠した本人にあり、原則として認められるべきだ、2. 原則として認められないが、特別な場合に限り認めても良い、3. 中絶は胎児の生命を奪うものであり、どのような場合でも認められるべきではない、の3つの選択肢の中から自分の考えに近いものを選んでもらった。結果は表2・6に示すとおりである。

表2・6 妊娠中絶に対する意識

| | N | 原則として認められる | 特別な場合に 限る | 一切認められない | 無回答 |
|--------|-----|------------|--------------|----------|-----|
| 日本 | 596 | 52.2 | 41.6 | 6.2 | 0.0 |
| 韓国 | 434 | 32.5 | 58.1 | 9.0 | 0.5 |
| 日本・男子 | 256 | 57.4 | 34.8 | 7.8 | 0.0 |
| 日本・女子 | 339 | 48.4 | 46.6 | 5.0 | 0.0 |
| 韓国・男子 | 253 | 33.2 | 55.7 | 10.7 | 0.4 |
| 韓国・女子 | 180 | 31.7 | 61.1 | 6.7 | 0.6 |
| 日本・社会系 | 227 | 54.2 | 37.9 | 7.9 | 0.0 |
| 日本・人文系 | 115 | 49.6 | 47.0 | 3.5 | 0.0 |
| 日本・理科系 | 126 | 53.2 | 40.5 | 6.3 | 0.0 |
| 日本・その他 | 128 | 50.0 | 44.5 | 5.5 | 0.0 |
| 韓国・社会系 | 146 | 39.0 | 54.1 | 6.8 | 0.0 |
| 韓国・人文系 | 140 | 30.0 | 62.1 | 7.9 | 0.0 |
| 韓国・理科系 | 103 | 27.2 | 59.2 | 12.6 | 1.0 |
| 韓国・その他 | 45 | 31.1 | 55.6 | 11.1 | 2.2 |

ここでも両国いずれにおいても「どのような場合にも認められるべきではない」とする意見は少数派（日本人学生で6.2%、韓国学生で9.0%）であり、その点では両国学生とも中絶に対しては基本的に寛容な態度を示している。しかし、寛容の度合いにはここでも差が見られる。すなわち、「原則として認められるべき」とする回答は、日本人学生の方が韓国学生よりも約20%も多く（この回答が日本人学生の最大多数意見でもある）、他方「特別な場合に限る」とする回答は、韓国学生の方が多い（また、これが韓国学生最大の多数意見である）。従って、中絶問題に関しても、日本人学生の方が全体としてより寛容な態度を持っていると言ってよかろう。もちろんここでも先に述べた両国学生の宗教における違いが、こうした態度にも影響を及ぼしているものと考えられる。

次に属性別の回答を見てみよう。まず性別に関して、ここでも興味深い特徴が見られる。両国のいずれにおいても、「原則として認められるべき」および「どのような場合にも認められるべきでない」という、内容的には両極端であるが原則を厳格に適用すべきであるとする点においては共通する二つの意見においては女子よりも男子の方が多く、「特別な場合に限る」とする条件付きの意見では男子よりも女子の方が多い。中絶の当事者である女性は、そうでない男性に比べて、生命の価値と自己決定の権利という二つの価値の間でより真剣に悩み、また自分に身近な問題として考えた結果、こうした回答が多くなったのであろう。また専門別では、日本人学生では社会系と理科系で、人文系と「その他」に比べて「原則として認めるべき」がやや多く、「特別な場合に限る」がやや少ないといった傾向が見られるが、それほど顕著なものではない。韓国学生ではやや複雑で、「原則として認められるべき」は社会系で多く理科系で少なく、「特別な場合に限る」は人文系と理科系でやや多く、「どのような場合にも認められるべきではない」は理科系と「その他」でやや多いといったパターンとなっている。

（3）マス・メディアの性報道に対する意識

次に、若者の性行動についてのマス・メディアの報道に対する意識を聞いてみた。ここでは、マスメディアの報道が、1. 一部の例外を一般化するなど誇張された内容が多い、2. ほぼ現状を正確に把握した内容のものが多く、3. 現状をフォローしきれない遅れた内容のものが多く、のいずれであるかについて、回答者の印象をたずねた。結果は表2・7のとおりである。

ここでも、まず第一に、両国のいずれにおいても「誇張された内容が多い」が最大多数意見であるという点で、両国学生の認識には共通点が見られる。しかし第二に、回答の分布にはかなりの違いが見られることも事実である。すなわち、日本人学生では「誇張された内容が多い」という意見が圧倒的に多く、85.4%に達しているのに対し、韓国学生ではこうした意見は62.7%にとどまっている。反対に、日本人学生では「遅れた内容が多い」はわずか6.4%のみであるが、韓国学生では25.1%がこうした印象を持っている。こうした認識がどの程度現実を反映したものであるかについては、両国におけるマスコミ報道の内容分析を行わなければ明らかにすることはできないが、少なくとも主観的には日本人学生の方が「誇張された内容が多い」という印象をより強く持ち、また韓国学生の方が相対的に「遅れた内容が多い」という印象を抱く者が多いことは確かなようである。なお、両国のいずれにおいても「現状を正確に把握した内容」とする意見が少ない（日本人学生で8.1%、韓国学生で11.5%）ことも注目される。両国学生ともマス・メディアの性報道に関して、その現状把握の正確さには疑問を抱いているように見える。

表2・7 マス・メディアの性報道に対する意識

| | N | 誇張された内容が多い | 現状を正確に把握している | 遅れた内容の多いものが多い | 無回答 |
|--------|-----|------------|--------------|---------------|-----|
| 日本 | 596 | 85.4 | 8.1 | 6.4 | 0.2 |
| 韓国 | 434 | 62.7 | 11.5 | 25.1 | 0.7 |
| 日本・男子 | 256 | 82.8 | 6.6 | 10.2 | 0.4 |
| 日本・女子 | 339 | 87.3 | 9.1 | 3.5 | 0.0 |
| 韓国・男子 | 253 | 61.7 | 11.5 | 26.1 | 0.8 |
| 韓国・女子 | 180 | 64.4 | 11.1 | 23.9 | 0.6 |
| 日本・社会系 | 227 | 85.5 | 5.7 | 8.8 | 0.0 |
| 日本・人文系 | 115 | 87.8 | 9.6 | 2.6 | 0.0 |
| 日本・理科系 | 126 | 84.9 | 7.1 | 7.1 | 0.8 |
| 日本・その他 | 128 | 83.6 | 11.7 | 4.7 | 0.0 |
| 韓国・社会系 | 146 | 64.4 | 11.0 | 24.0 | 0.7 |
| 韓国・人文系 | 140 | 64.3 | 10.7 | 23.6 | 1.4 |
| 韓国・理科系 | 103 | 56.3 | 13.6 | 30.1 | 0.0 |
| 韓国・その他 | 45 | 66.7 | 11.1 | 22.2 | 0.0 |

次に属性別の回答を見ると、まず性別では、日韓両国学生とも男女間でほとんど差は見られない。すなわち、報道に対する認識に関しては、男女の立場によってそれほど見方の違いは現れていないようである。強いて言えば、日本人学生において、女子は「遅れた内容が多い」という意見が特に少ないということが挙げられる。また専門別では、韓国学生では理科系で「誇張された内容が多い」が少なく、「遅れた内容が多い」が多い。日本人学生では人文系で特に「遅れた内容が多い」が少ない、といった程度である。

(4) 安全なセックスのための教育に対する意識

最後に、安全なセックスのための教育について質問してみた。ここでは、小中学校の教育課程で「エイズ予防」のための安全なセックスについて教えることに対して、1. 正しい知識を持たせるために積極的に教えるべきだ、2. こうした知識を持たせることは必要だが、学校で行うことはない、3. 小中学生のセックスを認めることにつながるので、一切教えるべきではない、の3つの中から自分の考えに近いものを選んでもらった。回答結果は表2・8のとおりである。

ここでは、以上に見てきたどの質問よりも両国学生の意見は一致している。すなわち、日韓いずれにおいても80%以上の大多数が積極的な教育（「積極的に教えるべきだ」）を支持している。「一切教えるべきではない」とする意見は双方ともわずかに3%台である。ただし若干の相違は見られる。すなわち、ここでは韓国学生の方が学校での教育により積極的である。逆に日本人学生では教育は必要だが学校で行うことはないとの意見が韓国学生よりも多くなっている。学校教育に対する期待や信頼のレベルの差であるかも知れない。

次に属性別の回答について、まず性別について見てみると、韓国学生では男女間の差はほとんど存在していないが、日本人学生ではある程度の差が見られる。すなわち、男子は女子と比較して「積極的に教えるべきだ」に賛成する割合が低く、「知識は必要だが学校で教えることはな

表 2・8 安全なセックスのための教育に対する意識

| | N | 積極的に教えるべき | 学校で行うことではない | 一切教えるべきでない | 無回答 |
|--------|-----|-----------|-------------|------------|-----|
| 日本 | 596 | 81.2 | 15.3 | 3.5 | 0.0 |
| 韓国 | 434 | 87.8 | 8.5 | 3.0 | 0.7 |
| 日本・男子 | 256 | 75.4 | 19.9 | 4.7 | 0.0 |
| 日本・女子 | 339 | 85.8 | 11.5 | 2.7 | 0.0 |
| 韓国・男子 | 253 | 87.4 | 8.3 | 3.6 | 0.8 |
| 韓国・女子 | 180 | 88.9 | 8.3 | 2.2 | 0.6 |
| 日本・社会系 | 227 | 76.7 | 19.8 | 3.5 | 0.0 |
| 日本・人文系 | 115 | 89.6 | 8.7 | 1.7 | 0.0 |
| 日本・理科系 | 126 | 81.7 | 13.5 | 4.8 | 0.0 |
| 日本・その他 | 128 | 81.3 | 14.8 | 3.9 | 0.0 |
| 韓国・社会系 | 146 | 87.0 | 10.3 | 2.7 | 0.0 |
| 韓国・人文系 | 140 | 87.9 | 6.4 | 4.3 | 1.4 |
| 韓国・理科系 | 103 | 93.2 | 4.9 | 1.0 | 1.0 |
| 韓国・その他 | 45 | 77.8 | 17.8 | 4.4 | 0.0 |

い]あるいは「一切教えるべきではない」という意見が多い。逆に言えば女子の方が学校での教育に積極的である。また、ここでは韓国の男女学生と日本の女子学生がほぼ同じ回答分布であり、日本の男子学生のみが学校での教育に相対的に消極的であるという興味深いパターンが見られる。なお専門別では、日本人学生の社会系が学校での教育に特に消極的、韓国学生の理科系が特に積極的といった傾向が見られる。

4. まとめ

以上、本章では国家と国民の関係、自由競争と福祉のトレード・オフ、若者の性行動などに関する様々な価値観や現状認識について、日韓両国学生の意識を探究した。その結果、いくつかの興味深い点が明らかになった。第一に、国家と国民の関係については、韓国の現状については日韓両国の学生とも「国民が国家に奉仕する」というイメージを強く持っている一方、日本の現状については、韓国学生は韓国と同様な「国民が国家に奉仕」というイメージを持つが、日本人学生では「国家が国民に奉仕」と「国民が国家に奉仕」という二つのイメージに大きく分裂している。また韓国学生では男女の意見はかなり同質的であるが、日本人学生では男女間の差が相対的に大きい。第二に、自由競争か福祉かというトレード・オフに関して、日韓両国学生とも自国に関しては福祉をより必要と感じる傾向が強いのに対して、相手の国に関しては意見が二つに大きく分かれる傾向が見出された。これは一つには自国に関しては実際の日常経験から福祉の必要を感じず、他国に関しては情報の不足から一定の傾向が生じないためであるかも知れない。あるいは、両国いずれにおいても、相手国の「国家主義的体制」を考慮し、個人の自由を必要と考える学生がある程度存在するためかも知れない。これについてはさらなる調査が必要だろう。第三に、性行動に関連した意識においても両国間の差異は存在するが、ここではそれと同時に、両

国を通じて一貫した男女間の差異も認められる。例えば、同性愛については両国とも女子の方がより寛容であり、また中絶の問題では両国とも男子がより原則論的であるのに対し、女子は個別のケースによる判断を重視する傾向が見られる。これらの点が持つ意味については、第4章でさらに考えてみたい。
